

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
313645	鳥取県	三朝町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	委託率(%)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	全国委託率
			98.6%
本庁舎の清掃			99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			50.0%
電話交換			87.5%
公用車運転			87.9%
し尿収集			100.0%
一般ごみ収集			90.1%
学校給食(調理)	○	委託することを検討している。	39.2%
学校給食(運搬)			70.4%
学校用務員事務			29.2%
水道メーター検針			98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7%
ホームページ作成・運営			97.1%
調査・集計			98.1%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率	
体育館	3	1	33.3%	指定管理者制度の導入にあたり、メリットが見込めない。	12.2%	36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	指定管理者制度の導入にあたり、メリットが見込めない。	23.5%	45.5%
プール	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入にあたり、メリットが見込めない。	19.0%	46.3%
海水浴場	0	0			5.3%	12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	経営体制の根本的な見直しを回っており、今後の検討結果から運営体制を決定することとしている。	84.4%	86.3%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			53.3%	73.6%
キャンプ場等	0	0			60.9%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			70.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			50.0%	52.7%
大規模公園	0	0			26.7%	49.8%
公営住宅	4	0	0.0%	指定管理者制度を導入するメリットが見込めない。	0.0%	16.2%
駐車場	1	1	100.0%		13.3%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			22.7%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	本町における当該施設の現状から見ると、指定管理のメリットが見込めない。	5.6%	14.7%
博物館(展示館、資料館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		22.7%	27.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入にあたり、メリットが見込めない。	19.5%	21.2%
文化会館	1	0	0.0%	運営体制の見直しを要する段階である。	20.7%	48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入にあたり、メリットが見込めない。	40.0%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7%	68.5%
介護支援センター	0	0			35.7%	48.8%
福祉・保健センター	0	0			31.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			11.0%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況	委託有
総合窓口の設置				
設置率(類似団体)	4.4%		委託率(類似団体)	1.1%
設置率(全国)	10.6%		委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	委託率
設置予定無し		1.1%	0.0%
設置率(類似団体)		8.8%	2.0%
設置率(全国)			

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
実施済み	○	22.0%	33.0%
実施予定		17.0%	25.2%
検討中			
未実施			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	策定率(類似団体)
策定済み			0.0%
策定予定	○	平成27年度	3.3%
策定率(類似団体)			
策定率(全国)			

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	作成率(類似団体)
作成済み	○	平成28年度	0.0%
作成率(類似団体)			0.0%
作成率(全国)			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。